

国土交通省直轄工事における総合評価落札方式の入札と成績の動向について

国土技術政策総合研究所
社会資本マネジメント研究センター
社会資本マネジメント研究室 主任研究官

富澤成実
TOMISAWA Narumi

国土技術政策総合研究所
社会資本マネジメント研究センター
社会資本マネジメント研究室 室長

小川智弘
OGAWA Tomohiro

国土技術政策総合研究所
社会資本マネジメント研究センター
社会資本マネジメント研究室 研究官

大野真希
OONO Masaki

1 はじめに

国土交通省直轄工事においては、平成17年4月に施行された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の基本理念に基づき、価格及び品質が総合的に優れた内容の契約を目的とした総合評価落札方式の適用拡大を図り、平成19年度以降はほぼ全ての直轄工事で総合評価落札方式を適用してきたところである(図-1参照)。

しかし、直轄工事で総合評価落札方式が浸透していく中で、技術提案の作成・審査に係る競争参加者・発注者双方の事務手続きの負担の増加、品質確保の理念からの乖離、民間の技術力活用の理念からの乖離といった課題が顕在化してきた。これらの課題に対応するため、国土交通省では総合評価落札方式を「施工能力の評価」と「技術提案の評価」に大きく二極化するとともに、評価項目は原則として「品質確保・品質向上」の観点に特化するなどの改善方針を打ち出し、平成25年度からは全国的に本格運用を開始した。

国土技術政策総合研究所では、地方整備局等(北海道開発局、沖縄総合事務局含む)の総合評価落札方式適用工事を対象に、先述した新たな施策の動向を含む実施状況等に関する調査・分析を行っている。

本稿においては、平成17年度から平成26年度までの総合評価落札方式適用工事を対象に、国土交通省が設置する「総合評価方式の活用・改善等による品質確保に関する懇談会」(座長：小澤一雅 東京大学大学院工学系研究科教授)において報告された入札・契約

の状況や工事成績評定点等について述べる。

2 実施状況(経年変化)

2.1 1工事あたりの競争参加者数の経年変化

総合評価落札方式の実施件数の経年変化は、前述図-1のとおりである。

総合評価落札方式の各契約タイプ別に、1工事あたりの競争参加者数の経年変化を図-2に示す。実施状況のデータは、港湾・空港関係工事を除く8地方整備局を対象とした。

WTO(標準型/技術提案評価型(S型))において1工事あたりの競争参加者数は、平成20年度の10.8者から平成22年度には20.9者と倍増していたが、その後は減少し、平成26年度は15.1者となっている。WTO(標準型/技術提案評価型(S型))以外も、平成20年度以降は増加傾向にあったが、平成23年度以降は減少に転じているものの、毎年度5~10者程度の範囲で推移している。

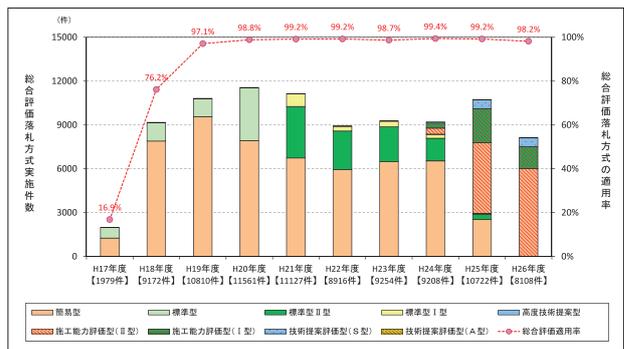


図-1 年度別・総合評価タイプ別実施状況(適用率・件数)

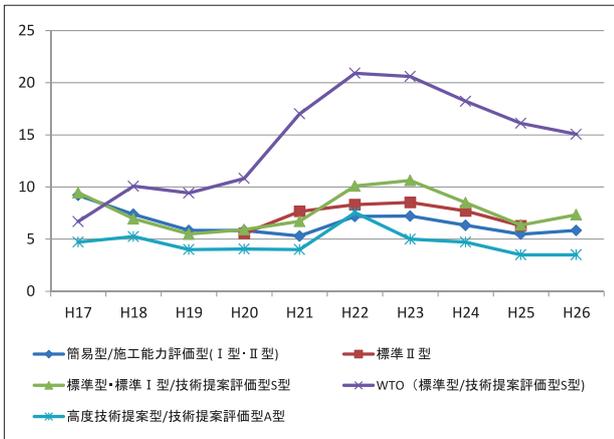


図-2 1工事あたりの競争参加者数の経年変化

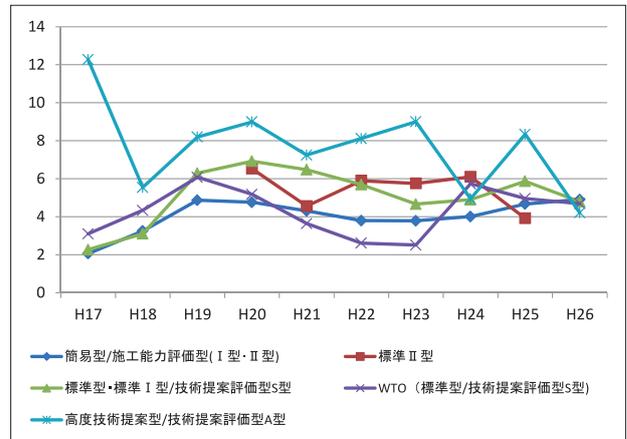


図-4 技術評価点一位と二位の得点差の経年変化

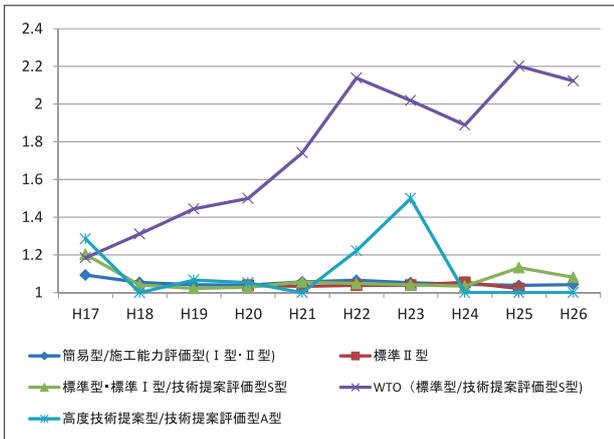


図-3 技術評価点一位同点者数の経年変化

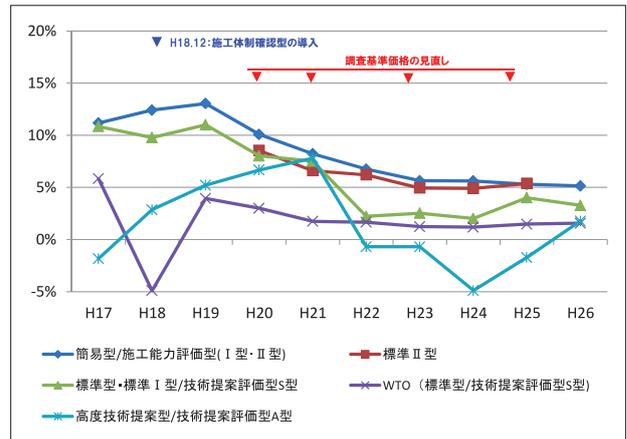


図-5 落札率と調査基準価格率の差の経年変化

2.2 入札参加者の技術評価点の経年変化

入札参加者の技術評価点の得点状況を基に技術評価点一位同点者数の経年変化を図-3に示す。また、技術評価点一位と二位の得点差の経年変化を図-4に示す。

WTO(標準型/技術提案評価型(S型))の技術評価点一位同点者数は、平成17年度以降増加傾向にあり、平成22年度には平成17年度と比べ一位同点者数がほぼ倍増している。その後、平成23・24年度は一時減少したものの、平成25・26年度には再び増加傾向となっている。いずれにしても、他の契約タイプと比べ一位同点者が多い傾向にある。

技術評価点一位と二位の得点差は、標準型・標準I型/技術提案評価型(S)型、簡易型/施工能力評価型に

おいて経年で減少傾向にあったが、平成24年度以降は増加傾向に転じている。

2.3 入札参加者の落札率の経年変化

入札参加者の落札動向に着目し、落札率と調査基準価格率の差の経年変化を示したグラフを図-5に示す。

総合評価落札方式の全ての契約タイプ(高度技術提案型/技術提案評価型(A型)を除く)において、平成19年度以降落札率と調査基準価格率の差は縮小傾向となっており、特にWTO(標準型/技術提案評価型(S型))については近年1~2%程度で横ばいである。また、他の契約タイプも同様に近年は落札率と調査基準価格率の差が横ばいである。

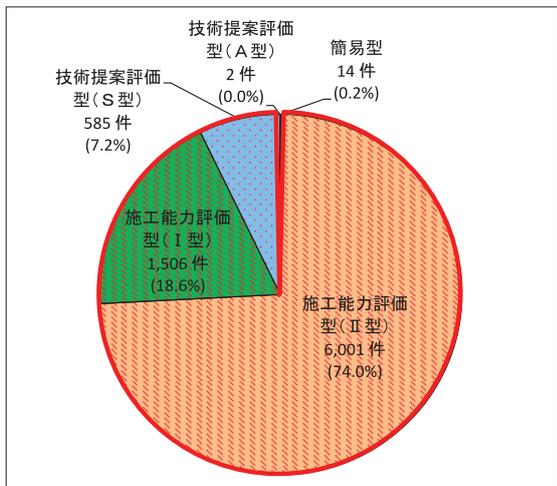


図-6 契約タイプ別の実施件数割合 (平成26年度)

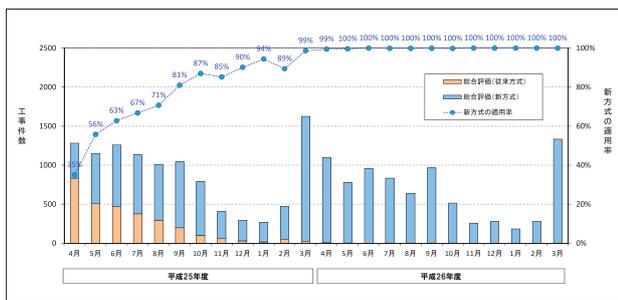


図-7 新しい総合評価(二極化)の適用率

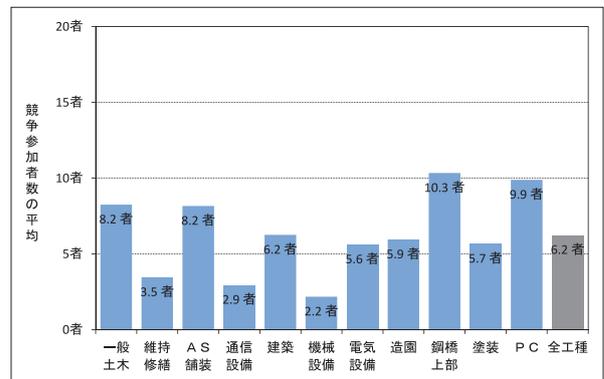


図-8 競争参加者数の平均(工事種別別)

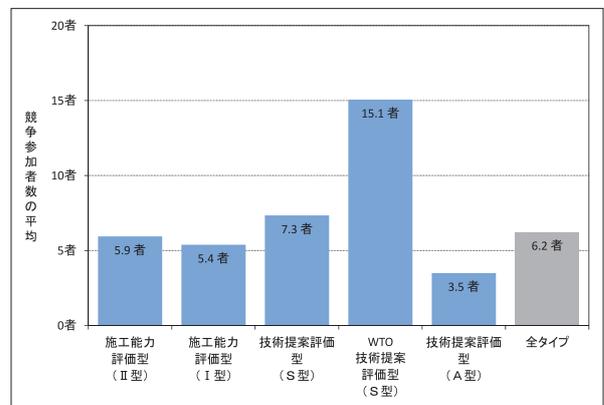


図-9 競争参加者数の平均(総合評価タイプ別)

3 実施状況(平成26年度)

3.1 実施件数

平成26年度の総合評価落札方式の適用工事件数を図-6に示す。実施状況のデータは、港湾・空港関係工事を含む8地方整備局を対象とした。

工事件数は全体で8,108件あり、契約タイプ別で最も多いのは施工能力評価型(Ⅱ型)の6,001件で全体の74.0%。続いて施工能力評価型(Ⅰ型)の1,506件(18.6%)である。また、技術提案評価型の件数は587件で全体の7.2%であり、その内訳は、技術提案評価型(S型)が585件で99.7%を占め、技術提案評価型(A型)の適用は2件のみである。

3.2 新しい総合評価(二極化)への移行状況

平成25年度から全国的に本格運用を開始した新

しい総合評価(二極化)の状況を図-7に示す。平成25年4月時点では35%であった二極化の適用率は、平成26年5月以降は100%となり二極化への移行が完了した。

3.3 競争参加の状況

平成26年度における競争参加者数の平均は、図-8に示すとおり6.2者であり、工事種別では「一般土木」、「AS舗装」、「鋼橋上部」、「PC」が多くなっている。また、総合評価の契約タイプ別では、図-9に示すとおりWTO技術提案評価型(S型)は平均15.1者となっており、他の契約タイプの2倍以上と多い。

4 工事成績の状況

4.1 工事成績評定年の経年変化

工事成績評定年(発注年度別に集計)の経年変化を

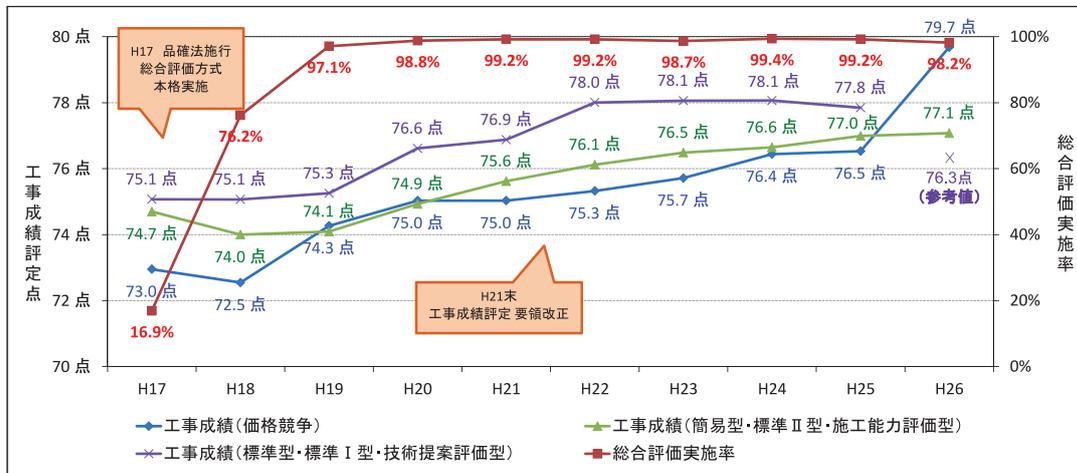


図-10 工事成績評定点の経年変化

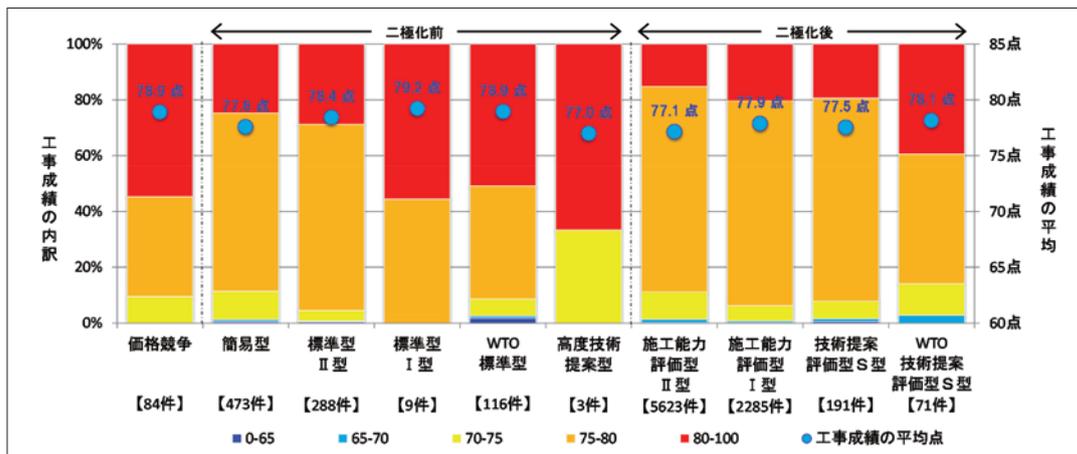


図-11 総合評価の契約タイプ別の工事成績評定点

図-10に示す。工事成績評定点は、平成17年度以降年々上昇しており、総合評価落札方式による工事品質の確保、向上等の効果が現れているものと考えられる。

「高度な技術力が求められる工事に適用される総合評価の契約タイプ(標準型、標準I型、技術提案評価型)、以下「上位タイプ」という」と「その他の総合評価の契約タイプ(簡易型、標準II型・施工能力評価型)」、「価格競争」の3分類における工事成績評定点の経年変化は、平成25年度までは「上位タイプ」の成績評定点が最も高く、次いで「その他の総合評価の契約タイプ」、最後に「価格競争」という順となっている。

このことから、総合評価落札方式の普及・拡大に伴

い、高度な技術力が求められる工事ほど、工事品質確保・向上の効果が得られていることが窺える。

なお、「上位タイプ」の工事には、複数年契約の工事が多く、平成26年度に契約し、単年度で完成した工事のデータ数が少ない事から参考値とした。また、平成26年度の「価格競争」のデータには、災害復旧工事が含まれているため、工事成績評定点が高くなっている。

4.2 総合評価の契約タイプ別の工事成績評定点

平成26年度における完成工事(発注年度は異なる)の工事成績評定点について、総合評価の契約タイプ別の工事成績評定点を図-11に示す。実施状況の

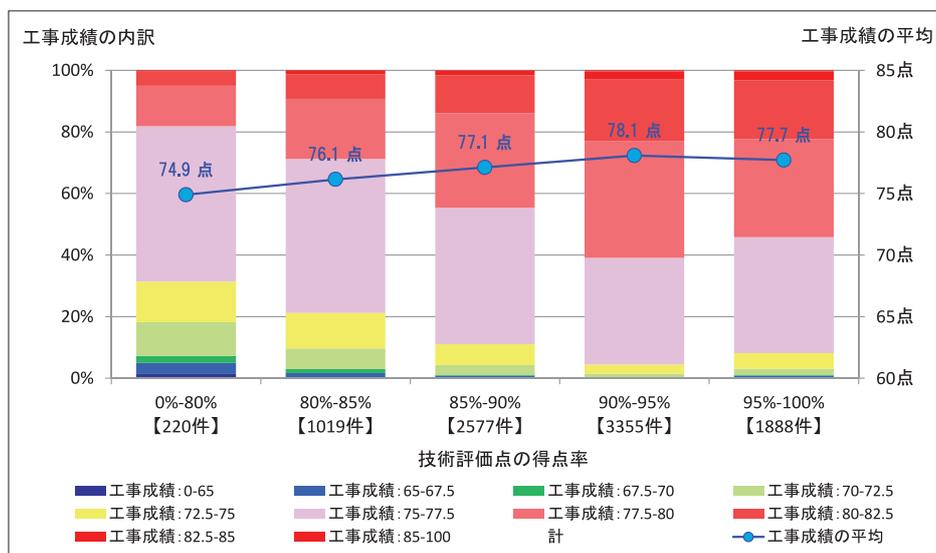


図-12 工事成績評定点と技術評価点得点率の関係

データは、港湾・空港関係工事を除く10地方整備局等を対象とした。

二極化前の契約タイプで契約した工事では、高度な技術力が求められる「上位タイプ」を適用した工事ほど、工事成績評定点が80点以上の割合が増える傾向となっている。また、二極化後の契約タイプで契約した工事でも、高度な技術力が求められる「上位タイプ」を適用した工事ほど、工事成績評定点が80点以上の割合が増える傾向となっている。

なお、「価格競争」で契約した工事についても、工事成績評定点が80点以上の割合が高い傾向を示しているが、その内訳を見てみると、工事成績評定点80点以上の工事の約9割(42工事/46工事)が災害復旧工事であり、このことが要因であると考えられる。

4.3 工事成績評定点と技術評価点得点率の関係

工事成績評定点と技術評価点得点率の関係を図-12に示す。技術評価点の得点率が高い工事ほど、工事成績評定点の平均が高くなる傾向となっている。

このことから、入札の段階において技術評価点得点率が高い企業ほど完成時の工事成績評定点が高くなる傾向となっている。特に技術評価点得点率が90%以上の企業については、90%以下の企業と比べて工事成績評定点80点以上の高評価を得る割合が多くなっている。

5 おわりに

国土交通省直轄工事については、平成25年度から全ての地方整備局等において、新しい総合評価(二極化)の本格的な導入を行っている。

今後も入札・契約データや工事成績評定点データ等に基づき、二極化導入前後の総合評価落札方式の契約タイプ別の入札・契約状況や工事成績評定結果との関係、二極化導入に伴う事務手続きの負担軽減効果等、総合評価落札方式の二極化のフォローアップを行い、効果の検証を進めていく予定である。